

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県山鹿市
本事業の担当部局名 市民部地域生活課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	山鹿市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	3,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,800,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,800,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総合戦略基本目標Ⅱ「明日の幸せを語る暮らしをつくる」に掲げられているとおり、市民一人ひとりが将来に 対する夢や希望、明日の暮らしを明るく語る地域社会の構築を目指し、結婚や出産、子育て環境の充実を図ることで 少子化対策に資する取組として実施。</p> <p><本個別事業の位置付け> 日本では結婚後に出産という流れが一般化しており、結婚は出産のために必要な過程である。 本市においても「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない 層に対して補助を行うことで、婚姻数の増加につなげたい。</p>							
個別事業 の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<p>・補助金の返還について 補助金の決定及び額の確認を受けた者が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の額の返還を命ずるものとする。ただし、転勤、就業先の企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事由で市外に転出した場合はこの限りではない。 (1) 虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けたことが判明したとき。 (2) 申請日(複数回申請している場合はいずれか早い日)から2年未満で本市から転出したとき。</p>								

2. 申請見込

①新規世帯見込 0 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	0	世帯
その他	0	世帯

②継続補助世帯見込 10 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

- ・R6-R7継続見込額(平均): 2,300,000/6=380,000円/世帯
- ・R7-R8継続見込世帯: 10世帯
- ・R7-R8継続見込額: 380,000円*10世帯=3,800,000円

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	24	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	21	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞					
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円 =
(その他)	0	世帯	×	300,000	円 =
				(継続補助)	3,800,000
				合計	3,800,000

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

R8年度は、継続世帯のみの補助のため、広報の実施なしで予定。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.7 (R7年度)	1.66 (H30～R4年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.66 (H30～R4年度)		
	婚姻件数	件	111 (R6年度)		
	婚姻率		3.4 (R4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	13 (R7年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	33 (R7年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	33 (R7年度)	